【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第118期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社サンエー化研
【英訳名】	Sun A.Kaken Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　櫻田　武志
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目７番４号
【電話番号】	０３（３２４１）５７０１
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長　　高部　丈昌
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目７番４号
【電話番号】	０３（３２４１）５７０１
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長　　高部　丈昌
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第117期 中間連結会計期間	第118期 中間連結会計期間	第117期
会計期間		自2025年 ４月１日 至2025年 ９月30日	自2026年 ４月１日 至2026年 ９月30日	自2025年 ４月１日 至2026年 ３月31日
売上高	（千円）	15,526,836	18,218,714	30,358,082
経常利益	（千円）	497,907	2,012,436	1,021,619
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	383,654	1,444,568	957,360
中間包括利益又は包括利益	（千円）	1,337,682	1,780,877	2,387,731
純資産額	（千円）	22,279,665	24,956,899	23,245,680
総資産額	（千円）	38,669,776	42,358,339	38,837,975
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	40.01	149.81	99.62
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	55.2	56.6	57.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	979,943	726,474	1,668,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△342,529	△399,661	△662,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△997,389	△236,746	△1,395,473
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	5,961,501	6,037,055	5,944,478

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中東情勢をはじめとした地政学的リスクの高まりが引き続いているものの、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で食品や日用品の相次ぐ値上げにより消費者の生活防衛意識は依然として高く、先行き不透明な状況が続いております。

そのような状況下、当社グループの業績概況といたしましては、電子部品加工用保護フィルムの需要が引き続き好調に推移したことに加え、産業資材セグメントにおいても備蓄需要の反動減が見られず、底堅い需要が継続したことなどから、増収増益になりました。

その結果、当社グループの経営成績は、売上高182億18百万円(前年同期比17.3%増)、営業利益19億22百万円(前年同期比399.0%増)、経常利益20億12百万円(前年同期比304.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益14億44百万円(前年同期比276.5%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

セグメント別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装材料	7,178百万円	39.4%	12.0%増
産業資材	6,142百万円	33.7%	21.6%増
機能性材料	4,684百万円	25.7%	23.7%増
その他	212百万円	1.2%	24.5%減
合計	18,218百万円	100.0%	17.3%増

（軽包装材料）

食品用包材は、食品価格の上昇の影響により販売数量が減少傾向にあるなか、電子レンジ対応食品用包材「レンジDo！」においてジッパータイプの拡販や原材料価格の転嫁に取り組み増収となりました。

医薬品・医療用包材は、高防湿PTP包装用フィルム「テクニフィルム」の受注が堅調に推移したことから増収となりました。

日用品等の包材は、耐内容物包材「プラピカ」において易カット機能を付加した製品の拡販を進めたことや、電子部品保管用途向けの包材が好調に推移したことから増収となりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は71億78百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

（産業資材）

紙・布へのラミネート製品は、広告宣伝資材用途で使用される製品を新たに受注したことなどから増収となりました。

剥離紙は、2027年度のエアコン省エネルギー基準強化を見据えた買い替え需要や、自動車用両面テープ用途向け等が好調に推移し増収となりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は61億42百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

（機能性材料）

オレフィン系粘着加工品は、データセンターや自動車関連の電子部品加工用保護フィルムが引き続き好調であったことから増収となりました。

その他の粘着加工品は、スマートフォン向け保護フィルムが引き続き好調であったことから増収となりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は46億84百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

b．財政状態

（資産）

総資産は前連結会計年度末と比べて35億20百万円増加いたしました。これは主に電子記録債権が10億29百万円増加、売掛金が12億64百万円増加、原材料及び貯蔵品が３億３百万円増加、投資有価証券が６億26百万円増加等の増加要因によるものであります。

（負債）

負債は前連結会計年度末と比べて18億９百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が６億21百万円増加、電子記録債務が８億42百万円増加、未払法人税等が３億24百万円増加、固定負債その他に含まれる繰延税金負債が２億65百万円増加等の増加要因によるものであります。

（純資産）

純資産は前連結会計年度末に比べて17億11百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が13億57百万円増加、その他有価証券評価差額金が３億51百万円増加等の増加要因によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益、減価償却費、仕入債務の増加額等の増加要因や、売上債権の増加額、棚卸資産の増加額、有形固定資産の取得による支出等の減少要因により結果として、前連結会計年度末に比べ92百万円増加し当中間連結会計期間末には60億37百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は７億26百万円（前年同期比25.9%減）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益19億92百万円（前年同期比300.1%増）、減価償却費４億２百万円（前年同期比2.6%増）、仕入債務の増加額13億30百万円（前年同期は仕入債務の減少額45百万円）等の増加要因や、売上債権の増加額21億95百万円（前年同期は１億43百万円）、棚卸資産の増加額６億68百万円（前年同期は17百万円）等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は３億99百万円（前年同期比16.7%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出３億39百万円（前年同期比4.3%増）等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は２億36百万円（前年同期比76.3%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出１億27百万円（前年同期比62.8%減）、配当金の支払額86百万円（前年同期比0.3%減）等の減少要因によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、１億86百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）(2026年９月30日)	提出日現在発行数（株）(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,320,000	11,320,000	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	11,320,000	11,320,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	11,320,000	―	2,176,000	―	2,098,559

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1-8	1,812	18.77
昭和パックス株式会社	東京都新宿区市谷本村町2-12	1,344	13.92
サンエー化研社員持株会	東京都中央区日本橋本町1-7-4	328	3.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1-8-1	315	3.26
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	300	3.10
株式会社東洋化学	岐阜県関市下之保4927-2	300	3.10
内藤　征吾	東京都中央区	141	1.46
荻原　千香子	東京都新宿区	113	1.17
山田　美千代	神奈川県横浜市港南区	108	1.11
山本　明広	静岡県静岡市葵区	93	0.96
計	―	4,855	50.27

（注）１．「日本マスタートラスト信託銀行株式会社」の所有する株式はすべて信託業務に係るものであります。なお、それらの内訳は昭和パックス株式会社の退職給付信託口300千株及び株式会社巴川コーポレーションの退職給付信託口15千株となっております。

２．「みずほ信託銀行株式会社」の所有する株式は、すべて昭和パックス株式会社の退職給付信託に係るものであります。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,660,700	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,654,600	96,546	―
単元未満株式	普通株式 4,700	―	―
発行済株式総数	11,320,000	―	―
総株主の議決権	―	96,546	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社サンエー化研	東京都中央区日本橋本町1-7-4	1,660,700	―	1,660,700	14.67
計	―	1,660,700	―	1,660,700	14.67

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,005,736	6,100,348
受取手形	87,992	3,907
電子記録債権	4,617,886	5,647,884
売掛金	5,870,065	7,134,773
商品及び製品	1,880,551	2,096,944
仕掛品	1,982,372	2,131,313
原材料及び貯蔵品	1,177,393	1,480,706
その他	127,376	117,209
貸倒引当金	△16,480	△19,951
流動資産合計	21,732,893	24,693,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,500,330	2,488,142
機械装置及び運搬具（純額）	1,507,075	1,408,733
土地	2,462,672	2,462,672
その他（純額）	313,264	440,932
有形固定資産合計	6,783,342	6,800,481
無形固定資産		
のれん	396,520	356,195
技術関連資産	240,097	215,680
その他	55,129	51,772
無形固定資産合計	691,746	623,648
投資その他の資産		
投資有価証券	7,327,366	7,953,807
退職給付に係る資産	2,089,346	2,104,943
その他	213,279	182,322
投資その他の資産合計	9,629,992	10,241,073
固定資産合計	17,105,082	17,665,204
資産合計	38,837,975	42,358,339

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,678,838	3,300,320
電子記録債務	3,150,546	3,993,395
短期借入金	3,810,000	3,810,000
未払法人税等	181,898	506,494
契約負債	8,431	23,139
賞与引当金	464,315	579,021
役員賞与引当金	7,350	5,075
その他	1,631,445	1,396,664
流動負債合計	11,932,826	13,614,110
固定負債		
長期借入金	598,500	481,500
役員退職慰労引当金	13,191	9,509
退職給付に係る負債	736,358	769,655
資産除去債務	132,989	133,246
その他	2,178,430	2,393,417
固定負債合計	3,659,469	3,787,329
負債合計	15,592,295	17,401,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,246,635	2,252,598
利益剰余金	14,563,734	15,921,616
自己株式	△796,827	△783,801
株主資本合計	18,189,543	19,566,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,484,784	3,836,176
為替換算調整勘定	14,848	16,731
退職給付に係る調整累計額	605,795	568,920
その他の包括利益累計額合計	4,105,428	4,421,829
非支配株主持分	950,708	968,656
純資産合計	23,245,680	24,956,899
負債純資産合計	38,837,975	42,358,339

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	15,526,836	18,218,714
売上原価	13,450,626	14,574,275
売上総利益	2,076,210	3,644,438
販売費及び一般管理費	※ 1,690,886	※ 1,721,772
営業利益	385,323	1,922,666
営業外収益		
受取利息	1,010	1,521
受取配当金	79,253	95,305
持分法による投資利益	20,396	23,451
作業くず売却益	14,728	17,815
クレーム収入	12,598	―
為替差益	2,897	―
補助金収入	1,448	―
その他	16,967	10,404
営業外収益合計	149,300	148,499
営業外費用		
支払利息	32,044	33,176
為替差損	―	5,849
固定資産除却損	756	10,712
その他	3,915	8,990
営業外費用合計	36,716	58,729
経常利益	497,907	2,012,436
特別損失		
固定資産除却損	―	20,368
特別損失合計	―	20,368
税金等調整前中間純利益	497,907	1,992,067
法人税、住民税及び事業税	97,140	472,762
法人税等調整額	3,891	55,097
法人税等合計	101,032	527,859
中間純利益	396,874	1,464,208
非支配株主に帰属する中間純利益	13,219	19,639
親会社株主に帰属する中間純利益	383,654	1,444,568

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	396,874	1,464,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	961,220	351,661
為替換算調整勘定	△5,162	1,883
退職給付に係る調整額	△15,251	△36,875
その他の包括利益合計	940,807	316,669
中間包括利益	1,337,682	1,780,877
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,325,024	1,760,969
非支配株主に係る中間包括利益	12,657	19,908

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	497,907	1,992,067
減価償却費	392,474	402,733
のれん償却額	58,966	40,324
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△24,237	27,732
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△115,926	△3,681
貸倒引当金の増減額（△は減少）	284	3,470
受取利息及び受取配当金	△80,264	△96,827
支払利息	32,044	33,176
持分法による投資損益（△は益）	△20,396	△23,451
売上債権の増減額（△は増加）	△143,161	△2,195,913
棚卸資産の増減額（△は増加）	△17,069	△668,646
仕入債務の増減額（△は減少）	△45,918	1,330,337
未払消費税等の増減額（△は減少）	262,841	△136,460
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△38,333	△63,880
その他	183,601	175,175
小計	942,811	816,156
利息及び配当金の受取額	80,264	96,827
持分法適用会社からの配当金の受取額	―	1,620
利息の支払額	△31,955	△34,426
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△11,177	△153,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	979,943	726,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△325,162	△339,040
投資有価証券の取得による支出	△24,280	△25,107
その他	6,912	△35,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△342,529	△399,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△510,000	―
長期借入金の返済による支出	△340,988	△127,000
自己株式の取得による支出	△38,830	―
配当金の支払額	△86,786	△86,549
非支配株主への配当金の支払額	―	△1,960
リース債務の返済による支出	△20,785	△21,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△997,389	△236,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	△70	2,511
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△360,046	92,576
現金及び現金同等物の期首残高	6,321,548	5,944,478
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 5,961,501	※ 6,037,055

【注記事項】

（追加情報）

（譲渡制限付株式としての自己株式処分の払込完了に関して）

当社は、2026年６月25日開催の取締役会において決議されました、譲渡制限付株式としての自己株式処分に関し、2026年７月24日に払込手続が完了しました。

自己株式処分の概要

（1）払込期日	**2026年７月24日（当社の取締役（社外取締役を除く。）、当社の監査役（社外監査役を含む。）及び当社の執行役員）**
（2）処分する株式の種類及び株式数	**当社普通株式 27,600株**
（3）処分価額	**１株につき　688円**
（4）処分価額の総額	**18,988千円**
（5）割当先	**当社の取締役（社外取締役を除く。）　４名 16,300株 当社の監査役（社外監査役を含む。）　３名 2,100株 当社の執行役員　６名 9,200株**

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
荷造運送費	501,810千円	552,394千円
従業員給料及び賞与	312,635	325,217
賞与引当金繰入額	96,094	123,792
役員賞与引当金繰入額	7,800	5,075
退職給付費用	12,709	6,634
役員退職慰労引当金繰入額	9,734	3,408
研究開発費	182,516	156,331
貸倒引当金繰入額	284	3,470

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	6,022,760千円	6,100,348千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△61,258	△63,292
現金及び現金同等物	5,961,501	6,037,055

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	86,760	9.0	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月27日 取締役会	普通株式	86,690	9.0	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年6月25日 定時株主総会	普通株式	86,687	9.0	2026年3月31日	2026年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月28日 取締役会	普通株式	115,910	12.0	2026年９月30日	2026年12月４日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日 至2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	6,407,221	5,050,956	3,786,779	15,244,957	281,879	15,526,836
セグメント利益	205,193	117,220	14,935	337,348	47,975	385,323

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。
２．セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日 至2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	7,178,849	6,142,214	4,684,922	18,005,986	212,728	18,218,714
セグメント利益	793,585	491,464	625,752	1,910,801	11,865	1,922,666

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。
２．セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
食品用包材	3,325,377	－	－	3,325,377	－	3,325,377
医薬品・医療用包材	1,158,276	－	－	1,158,276	－	1,158,276
日用品等の包材	1,923,567	－	－	1,923,567	－	1,923,567
紙・布へのラミネート製品	－	2,010,299	－	2,010,299	－	2,010,299
剥離紙	－	3,040,656	－	3,040,656	－	3,040,656
オレフィン系粘着加工品	－	－	2,152,948	2,152,948	－	2,152,948
その他の粘着加工品	－	－	1,633,830	1,633,830	－	1,633,830
その他	－	－	－	－	281,879	281,879
顧客との契約から生じる収益	6,407,221	5,050,956	3,786,779	15,244,957	281,879	15,526,836
外部顧客への売上高	6,407,221	5,050,956	3,786,779	15,244,957	281,879	15,526,836

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
食品用包材	3,419,496	－	－	3,419,496	－	3,419,496
医薬品・医療用包材	1,362,901	－	－	1,362,901	－	1,362,901
日用品等の包材	2,396,452	－	－	2,396,452	－	2,396,452
紙・布へのラミネート製品	－	2,467,049	－	2,467,049	－	2,467,049
剥離紙	－	3,675,164	－	3,675,164	－	3,675,164
オレフィン系粘着加工品	－	－	2,742,527	2,742,527	－	2,742,527
その他の粘着加工品	－	－	1,942,394	1,942,394	－	1,942,394
その他	－	－	－	－	212,728	212,728
顧客との契約から生じる収益	7,178,849	6,142,214	4,684,922	18,005,986	212,728	18,218,714
外部顧客への売上高	7,178,849	6,142,214	4,684,922	18,005,986	212,728	18,218,714

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	40円01銭	149円81銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	383,654	1,444,568
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	383,654	1,444,568
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,587	9,642

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【その他】

2026年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額　115,910千円

（ロ）１株当たりの金額　12円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日　2026年12月４日

（注）2026年９月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社サンエー化研
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸山　友康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	歌　健至

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンエー化研及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。